

**統計の利用拡大に向けて
景気関連統計を中心として**

2004年11月16日
(社)日本経済団体連合会

目次

はじめに	1 頁
1．景気関連統計の利用状況	3 頁
2．景気関連統計の利用上の問題点	7 頁
3．景気関連統計の利用拡大に向けた提言	11 頁
(1)統計の早期公表	11 頁
公表目標時期の前倒し	
報告者負担の軽減	
民間委託の推進	
(2)統計精度の改善など	15 頁
統計資源の重点投入	
誤差情報の提供の推進	
(3)表示・加工方法の改善	17 頁
利用者との意見交換の拡充	
統計分類・定義などの統一	
加工方法の情報開示・時系列データの整備	
(4)情報提供方法の改善	19 頁
統計サイトの規格統一など	
新規統計などの積極的な紹介	
統計利用方法の紹介・普及	
(5)統計のスクラップ・アンド・ビルド	21 頁
利用者との意見交換の拡充(再掲)	
統計資源の重点投入(再掲)	
経済統計の企画・立案の集中化など	
終わりに	25 頁
集計表第 1 景気関連統計の利用状況	27 頁
集計表第 2 - 1 利用している企業の指摘した問題点	30 頁
集計表第 2 - 2 利用したことがない理由	32 頁
集計表第 3 景気関連統計に関して寄せられた主な意見	34 頁

はじめに

統計は政策の企画・立案及び評価・見直しの基礎資料として作成される。同時に、統計は国民が合理的な意思決定を行っていく上でも欠くことができない重要な情報源である。例えば、企業は、統計によって、景況をはじめ、市場環境、所属業界の生産動向や経営状況などを把握し、生産・販売などの方針決定、企業戦略の立案、株式・為替の売買などを進めている。

一方、統計は予算や要員など貴重な統計資源を費やして作成されるとともに、報告者となる個人・世帯や企業・事業所の多大な負担と協力によって得られる国民の共有財産である。したがって、統計は、加工統計、業務統計を含め、個別情報の秘匿に十分配慮することを前提として、可能な限り公表することが求められる。

こうして公表される統計の利用拡大は、統計の役割、重要性に関する国民の理解、認識の向上を通じ、統計調査の実施に当たり、報告者の協力を確保する前提条件の整備となる。また、統計の利用拡大は、各種政策や政策評価に関する積極的な説明責任にもつながる。したがって、統計の公表に当たっては、利用者にとって分かり易く、利用し易い形で提供し、利用拡大を促進していくことが望まれる。

政府においても、統計審議会「統計行政の新中・長期構想」(1995年3月)、各府省統計主管部局長等会議「統計行政の新たな展開方向」(2003年6月)などにおいて、統計の利用拡大に向けて、統計の高度利用、提供の高度化、利用促進のための基盤整備、統計分類の整備などの施策を打ち出しており、各分野で一定の前進がみられる。しかし、政府における統計の利用拡大に係る施策の企画・立案状況を見ると、統計の利用実態や広く各界にわたる利用者の要望・意見を必ずしも十分踏まえたものとなっていない。

そこで、日本経団連では、企業が景況判断や経済見通しの作成において比較的頻繁に利用していると考えられる景気関連統計について、主要会員企業の利用状況、利用上問題となっている点などについて調査を行うとともに、識者からのヒアリングを実施し、統計の利用拡大に係る提言をここに取りまとめた。本

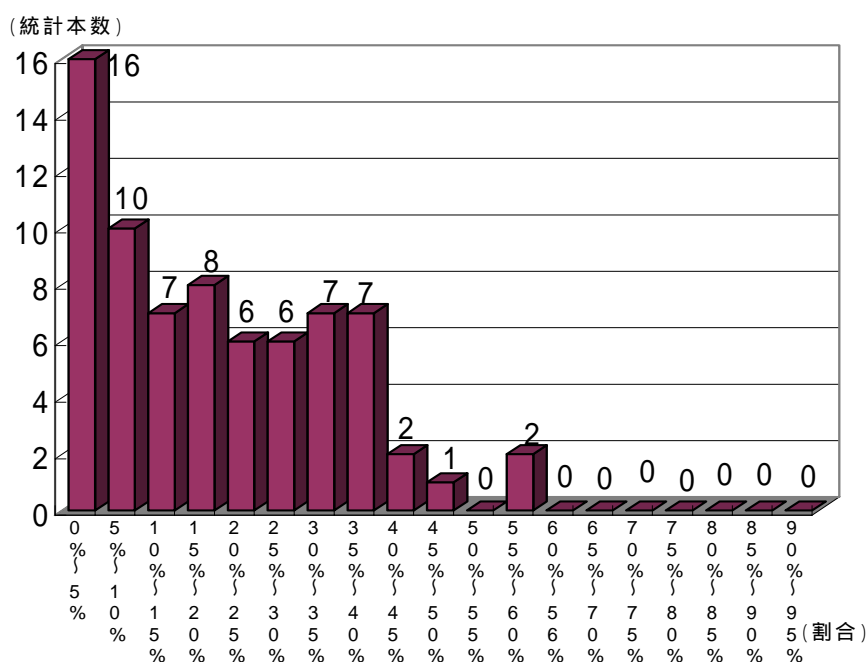
提言は、直接的には景気関連統計の利用拡大に限られたものであるが、政府が、本提言も参考に、より広汎な領域における統計の利用拡大に向けた施策を一層拡充していくことを望む。

1. 景気関連統計の利用状況

日本経団連では、2004年6月から7月にかけて、常任理事である会員企業および主要な会員シンクタンク計234社を対象として、各府省および日本銀行が発表している景気関連統計(統計調査および加工統計、業務統計。一部については構成要素である個別項目)計72本について、利用状況、利用上の問題点、利用しない理由などについてアンケートを実施した。回答は124社から寄せられた(回収率53.0%)。

うち、利用状況については、景気関連統計毎に「公表時毎に必ず利用している」「時々利用している」「利用したことがある」「利用したことがない」の4択肢からの択一方式で調査した。調査結果は集計表第1の通りである。図表第1は、「公表時毎に必ず利用している」との回答が占める割合で見た各景気関連統計の分布状況である。72本中50%以上は2本のみであり、30%未満のものが53本に達する。

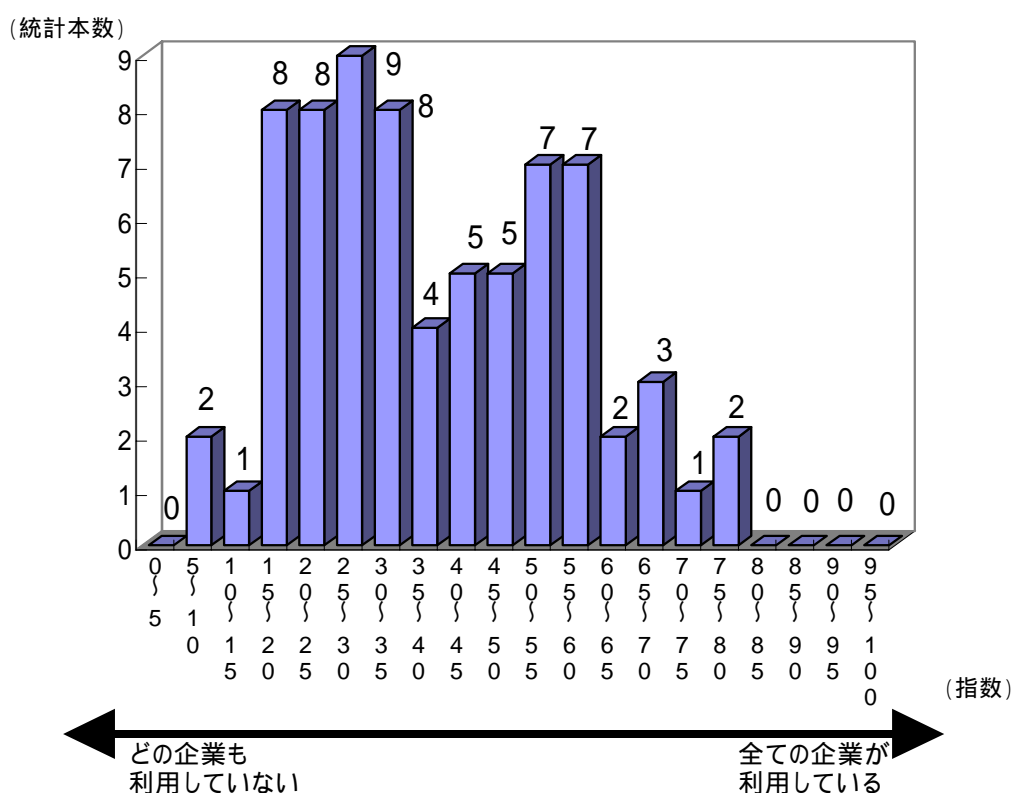
図表第1 景気関連統計の利用状況



注：利用状況についての回答の内、「公表時毎に必ず利用している」との回答が占める割合でみた景気関連統計の分布状況

図表第 2 は、各選択肢に、「公表時毎に必ず利用している」に 3、「時々利用している」に 2、「利用したことがある」に 1、「利用したことがない」に 0 のウェイトをそれぞれ割り当て、これにより求めた各景気関連統計の利用頻度の平均値を、3 を 100 として指数化したものである。72 本の景気関連統計は、最高 78.2 から最低 7.0 の範囲で分布しており、最頻値は 25 以上 30 未満の 9 本、各景気関連統計の指数の総平均値は 38.8 となっている。

図表第 2 景気関連統計の利用頻度（指数表示）



注：利用状況についての回答に際し、選択肢である「公表時毎に必ず利用している」に 3、「時々利用している」に 2、「利用したことがある」に 1、「利用したことがない」に 0 のウェイトをそれぞれ割り振り、これにより求めた各景気関連統計の利用頻度の平均値を、3 を 100 として指数化したもの（100 点満点）

指数の値が高いもの 10 本、指数の値が低いもの 10 本は図表第 3-1、3-2 の通りである。

図表第3 - 1 利用頻度の高い景気関連統計上位10

統計名	実施府省等	指数
短観 (業況判断)	日本銀行	78.2
四半期別GDP速報	内閣府	75.8
消費者物価指数	総務省	70.7
労働力調査	総務省	66.9
景気動向指数	内閣府	65.3
短観 (設備投資計画等)	日本銀行	65.1
企業物価指数	日本銀行	61.5
鉱工業生産・出荷・在庫指数	経済産業省	61.0
貿易統計	財務省	59.6
短観 (売上・収益計画)	日本銀行	59.1

図表第3 - 2 利用頻度の低い景気関連統計下位10

統計名	実施府省等	指数
交通関連企業設備投資動向調査	国土交通省	7.0
通信産業実態調査 設備投資調査	総務省	9.7
公共投資総合指数	内閣府	14.6
住宅投資総合指数	内閣府	15.3
海外現地法人四半期調査	経済産業省	16.5
販売統計合成指数	日本銀行	17.3
財政資金収支	日本銀行	18.0
海外事業活動基本調査	経済産業省	19.0
主要銀行貸出動向アンケート調査	日本銀行	19.4
設備投資総合指数	内閣府	19.6

なお、この指数は、あくまで今回のアンケート結果に基づいたものであり、指数作成のために使用した選択肢毎のウェイトも任意のものでしかなく、当該景気関連統計の一般的な利用頻度を正確に示すものではない。また、回答企業において最も利用頻度が高い部署で記入されなかった可能性や、統計名称が正しく理解されなかった可能性もあり、過小となっている恐れがある。さらに、統計は、第一義的には、政策の企画・立案及び評価・見直しの基礎資料として作成されるものであり、民間における利用頻度の低さが直ちに当該統計の必要性の有無につながるものでないことは十分留意する必要がある。

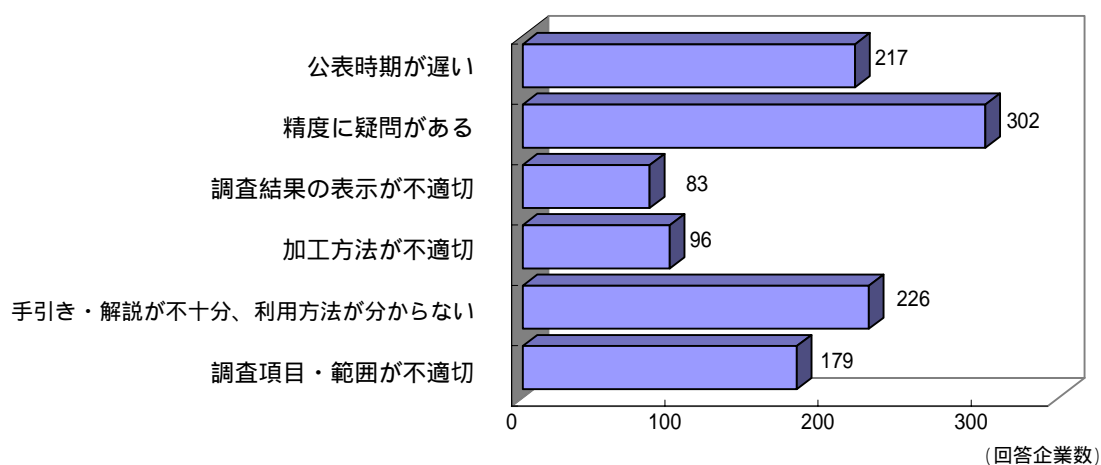
2. 景気関連統計の利用上の問題点

今回のアンケートでは、利用上の問題点、利用したことがない場合にはその理由を尋ねた。

利用上の問題点については、景気関連統計毎に「公表時期が遅い」「精度に疑問がある」「調査結果の表示が不適切(表章様式やインターネットでの提供方法の問題など)」「加工方法が不適切」「手引き・解説が不十分、利用方法が分からない」「調査項目・範囲が不適切」の6選択肢から複数選択で調査した。調査結果は集計表第2-1の通りである。

図表第4は、各選択肢別に、利用している企業の指摘数を集計したものである。「精度に疑問がある」が最も多く、「手引き・解説が不十分、利用方法が分からない」「公表時期が遅い」がこれに続いている。

図表第4 利用している企業の指摘した問題点



図表第5-1～5-6は、各選択肢別に、指摘数が多い景気関連統計の具体名を掲げたものである。

図表第 5-1 「公表時期が遅い」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
四半期別 GDP 速報	内閣府	22
法人企業統計調査 (設備投資)	財務省	12
第 3 次産業活動指数	経済産業省	8

図表第 5-2 「精度に疑問がある」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
家計調査報告	総務省	29
景気ウォッチャー調査	内閣府	13
四半期別 GDP 速報	内閣府	12

図表第 5-3 「調査結果の表示が不適切」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
貿易統計	財務省	4
建設総合統計	国土交通省	4
住宅投資総合指数	内閣府	3
家計調査報告	総務省	3
景気動向指数	内閣府	3
機械受注統計調査報告	内閣府	3
法人企業景気予測調査 (判断調査)	内閣府	3
消費動向調査	内閣府	3
四半期別 GDP 速報	内閣府	3
建設工事受注動態統計調査	国土交通省	3
法人企業景気予測調査 (企業収益)	内閣府	3

図表第 5-4 「加工方法が不適切」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
四半期別 GDP 速報	内閣府	12
貿易統計	財務省	9
法人企業統計調査 (設備投資)	財務省	5
消費者物価指数	総務省	5

図表第 5-5 「手引き・解説が不十分、利用方法が分からない」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
消費総合指数	内閣府	6
四半期別 GDP 速報	内閣府	6
消費動向調査	内閣府	6
法人企業景気予測調査 (設備投資)	内閣府	6
商業販売統計	経済産業省	6
設備投資総合指数	内閣府	6

図表第 5-6 「調査項目・範囲が不適切」との指摘が多かった景気関連統計

統計名	実施府省等	回答企業数
家計調査報告	総務省	10
民間企業資本ストック統計	内閣府	9
商業販売統計	経済産業省	9

なお、例えば、ある統計について「公表時期が遅い」との回答は、利用者が期待する公表時期との比較によるものであって、絶対的な時間的遅滞や他統計と比較した遅滞を意味しない。このように、調査結果における指摘はあくまで利

用者の主観的な判断であることには十分、留意する必要がある。

次に、利用したことがない理由については、上記 6 選択肢に「対象分野に関心はあるが、調査の存在を知らない」「対象分野に関心がない」を加えた計 8 選択肢から複数選択で調査した。調査結果は集計表第 2-2 の通りである。図表第 6 は、各選択肢別に利用したことがない企業の指摘数を集計したものである。利用したことがない最大の理由は、「対象分野に関心がない」であり、「対象分野に関心はあるが、調査の存在を知らない」がこれに続いている。

図表第 6 利用していない理由

	回答企業数
公表時期が遅い	32
精度に疑問がある	34
調査結果の表示が不適切	4
加工方法が不適切	4
手引き・解説が不十分、利用方法が分からない	129
調査項目・範囲が不適切	5
対象分野に関心があるが、調査の存在を知らない	783
対象分野に関心がない	1524

今回のアンケートではこうした選択肢による設問と同時に、景気関連統計毎に要望・意見を自由記述で調査した。調査結果は集計表第 3 の通りである。

3. 景気関連統計の利用拡大に向けた提言

以上の調査結果を踏まえ、景気関連統計の利用拡大に向け、政府が下記の施策に取り組むことを提言する。

なお、今回の検討は、比較的短期の景況判断や経済見通しに利用される景気関連統計の利用拡大に目的を限った。これに伴い、統計の利用拡大の施策として予ねてより指摘されている、オーダーメイド集計(民間利用者の個別的な集計ニーズに応じ有料で集計を行うこと)の導入、匿名標本データ(個票データから抽出を行い、地域区分や世帯区分などの個体の識別子を消去するなど個体の識別を不可能としたデータ)の作成などについては、経済社会の構造分析における統計の利用促進など、より広い観点からは重要とは考えられるものの、本提言には盛り込んでいない。

(1) 統計の早期公表

統計は一般的に早期公表が望まれることは言うまでもないが、とりわけ景気関連統計については、内外から一層の早期公表を求める声が強い。

政府では、統計審議会「統計行政の中・長期構想」(1985年10月)において、指定統計調査の第1報の公表を月次調査(後に四半期調査も追加)は60日以内、年次・周期調査は1年以内に行うとする公表目標期間を設定し、指定統計についてはこの公表目標時期に従いその達成に努め、承認統計調査および届出統計調査についても指定統計調査結果の公表目標時期に準じてその達成に努めるとしている。多くの統計についてこの目標は達成されてきているが、さらなる公表早期化に向け、以下の措置を講じることが望まれる。

公表目標時期の前倒し

公表目標時期の設定以降、既に20年近く経過しているが、この間、情報通信技術は飛躍的に進展し、統計報告の徴集・集計・結果審査・製表・公表などさまざまな局面において、情報通信技術の活用による迅速化が可能となってきて

いる。他方で、価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、接触困難世帯の増加、企業における間接部門の合理化など調査環境の厳しさも増しており、一律に公表目標時期を前倒しすることは困難な面があることは理解できるが、少なくとも景気関連統計など公表早期化について強い要望が寄せられている統計については公表目標時期の前倒し化を行い、さらなる公表早期化に向けた努力を促すべきである。

併せて、現在の政府の取り組みにおいては、承認統計調査および届出統計調査については指定統計調査の公表目標時期に準ずるとされるにとどまり、また、加工統計、業務統計については公表目標時期の設定が行われていないが、これらの統計についても明確な公表目標時期の設定が望まれる。

なお、「統計行政の新たな展開方向」では、公表日の公表について、IMFの基準(公表日の3か月前)に準じて早期化に努めるとされ、多くの景気関連統計の公表日時は各府省のサイトなどにおいて明らかにされているが、加工統計や業務統計の一部に直前まで予定日時が示されないものがある。これは利用者に不必要な注意を強いるものであり、直ちに予定日時を明示すべきである。

報告者負担の軽減

景気関連統計は企業・事業所を対象としたものが多いが、報告者である企業においては、近年、本社を中心に間接部門の合理化・縮小が急速に進展し、担当者一人当たりの報告者負担が増加していることに加え、回答を求められる各種統計調査の調査内容が複雑化、高度化していることもあって、回答が遅滞する原因となっている。さらに、回答率が低下する、回答内容の精度に疑問が生じるといった事態も招いている。

日本経団連では予ねてより報告者負担の軽減を図るべきことを主張し、例えば、「わが国官庁統計の課題と今後の進むべき方向」(1999年3月)において、不要統計の廃止、全調査項目の把握・規格の統一・重複排除、統計調査・行政情報の総合的活用、オンライン報告の導入、報告時間・ペーパーワーク削減法の導入を要望した。さらに、「ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関

する調査報告」(2000年4月)においては、企業における報告負担の実態を明らかにした上で、景気関連や賃金関連分野などについて具体的な統計調査名を挙げて重複是正などの改善を求めてきた。

政府においても、統計審議会の活動、総務省の調整などを通じて、重複是正など報告者負担軽減策が講じられてきており、また各府省においてオンライン調査の導入・拡大、プレプリント化の推進など報告者負担の軽減に向けた取り組みが進められている。しかしながら、企業における合理化の急激な進展を考慮すると、こうした個別調査毎の負担軽減策では不十分である。

この点、「調査客体の重複是正措置の実施、同措置のための上限値の設定及び被調査履歴登録の手続きについて」(2002年5月：国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画(統計関連事項)推進協議会申合せ)において導入された、個々の企業・事業所に対する統計調査の回数に係る年間上限値の設定は、考え方としては一歩前進である。しかしながら、例えば、資本金10億円の企業の本社であれば70回、これとは別に従業員数100人以上の支社であれば支社毎に60回という制限は高水準に過ぎ、報告者負担軽減につながるものではない。しかも、これはあくまでも回数制限でしかなく、個々の統計調査の調査内容が複雑化、高度化していることに伴う負担増については、有効な歯止めとなっていない。

企業・事業所を対象とする統計調査に係る報告者負担を実効ある形で軽減するには、報告に要する時間で測った企業の負担総量を把握し、これを抑制、短縮することが必要であると考えられる。統計審議会「統計行政の新中・長期構想」でも、「報告に係る負担の実態をよりの確に把握するためには、負担量を調査事項の数や内容とともに報告に要する『時間』でとらえることが望ましい」「この時間の把握を行う対象は、とりあえず物理的負担が主となっている企業・事業所対象の統計調査から検討していくことが望ましい」とした上で、「報告時間の把握に関しては……2年を目途に研究開発を行うことが適当である」としていた。しかしながら、この目途は遵守されず、8年後に取りまとめられた各府省統計主管部局長等会議「統計行政の新たな展開方向」では、「各府省及び総務省(統計基準部)は……主要統計調査に係る報告者負担の計測に関する具体的な検討を行う」と言及されるにとどまっていることは極めて遺憾である。統計情

報の早期公表化を実現する観点からも、報告に要する時間で測った企業の負担量を把握し、統計調査の統合・削減、調査項目の整理・合理化など、これを抑制、短縮する方策を可及的速やかに確立することを強く要望する。

他方、正規の統計調査に加え、各府省が「アンケート」などの名称の下に、事実上の統計調査を実施していることが、報告者負担の増大につながっていることが憂慮される。これは、統計報告調整法の潜脱に他ならず、各府省には、法の遵守を厳しく求めたい。総務省においては、統計に関する政府を通じた調整を実効ある形で行うため、こうした擬似統計調査の実態把握を早急に行うべきである。

民間委託の推進

企業においては、中核的な意思決定、研究開発、生産などを除く種々の企業活動について積極的に外生化を進め、業務の迅速化をはじめ、費用の軽減、組織の合理化などの効率化を図っている。他方で、各種専門的サービスを提供する企業、機関なども多数出現している。政府による統計事務の民間委託が常に効率化につながるとは限らないが、厳しい競争にさらされている企業について効率化が可能となっている事実から見て、その蓋然性は高いと考えられる。

政府でも、「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」（1999年4月：閣議決定）において「統計事務(集計、データベースの作成・提供、実査等)については、包括的民間委託を含め、民間委託を進め、組織の減量化を図る」とし、「行政改革大綱」（2000年12月：閣議決定）のフォローアップである「行政改革の実施状況」（2004年3月：行政改革推進本部報告）においても、同趣旨が盛り込まれている。これに基づき、各府省は、統計事務の民間委託を進めているものの、その中心は、データ入力、チェック、統計表作成であり、2003年3月末時点で、調査企画、標本設計、標本抽出、実地調査、内容検査、符号付け、結果審査などの民間委託割合は40%を下回っている。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（2004年6月：閣議決定）では「『市場化テスト』や、民間開放に関する数値目標の設定など、民間開放推

進のための制度を早期に導入するため、平成 16 年度中に制度設計を行うとともに、平成 17 年度の試行的導入に向けて検討を進める」としており、報告者の信頼確保、調査精度の維持、向上に十分配慮しつつ、調査分野や統計事務の種別を問わず、統計事務の民間委託を計画的に加速・推進すべきである。

(2) 統計精度の改善など

統計は、本来、高度の精度が要求されるものである。早期公表化と高度の精度は相反関係にあるかのような見解もあるが、商品やサービスの供給に当たっている企業ではおよそ考えられないような暴論である。利用者は二者択一ではなく、両課題が同時に達成されることを望んでいる。従来、わが国の統計は諸外国との比較において総じて精度が高いとされてきたが、今回のアンケート結果では、個人・世帯や中小企業を調査対象とする標本調査の一部などについて、標本数の少なさから精度に疑問が寄せられたことは残念と言わざるをえない。

他方、専門的知識を有していない利用者の間では各種推計値の誤差についての理解が進まず、標本統計調査結果の正しい理解と利用に支障を来している。

以上の 2 点について改善を図るため、以下の措置を講じることが望まれる。

統計資源の重点投入

標本調査の精度向上を図る手法としては、標本設計の改善などがあるが、最も効果的な手法は標本数の拡大である。ただし、特に問題の多い個人・世帯を調査対象とする統計調査については、価値観の多様化・プライバシー意識の高まりなどに伴う協力確保の困難化、核家族化の進展・共働き・単身世帯の増加などによる昼間不在世帯の増加やオートロックマンションの普及・ワンルームマンションの増加など居住形態の多様化などに伴う接触困難世帯の増加が指摘されており、標本数の拡大は、多大の予算と要員を要することが予測される。

財政事情は厳しく、予算・要員の拡充には制約がある。しかし、2003 年 4 月 1 日現在で国の統計職員の 77.7%が農林水産省に所属し、また、常勤職員の人件

費などを除いたベースで見て2004年度統計予算の28.7%が農林水産省に配分されていることに見られるように、統計資源が経済社会の変化に必ずしも対応せず偏在している。これを適切に再配分することによって、必要な統計調査について標本数の拡充を実現することは可能になると考えられる。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」では「国・地方で、時代の変化を反映した的確な情報把握と迅速な情報開示のため、農林水産統計などに偏った要員配置を含めて、既存の統計を抜本的に見直す」としており、2004年11月に、内閣府に経済社会統計整備推進委員会が設置された。同委員会が、中心となって既存統計の抜本的見直しなどの早期具体化に向けたアクション・プログラムの策定を急ぐことを強く要望する。

誤差情報の提供の推進

統計精度の向上が求められる反面で、特に標本調査については、誤差に関する理解が必ずしも普及しておらず、例えば、小数点以下の変化率を過度に重視するマスコミの論調など、誤差の存在を必ずしも考慮に入れていない利用方法が見られる。これは基本的に利用者の問題であるが、政府においても誤差情報を積極的に提供し、利用者の理解の促進に努める必要がある。

政府では、「統計行政の新たな展開方向」で、指定統計調査については、抽出方法・抽出率、回収率、集計・推定方法、達成誤差に関する情報を提供するとし、また承認統計調査、届出統計調査についても指定統計調査に準じて情報を提供するとしている。

こうした取り組みは、提供する情報の範囲に非標本誤差の要因や統計値の不規則・大幅な変動の要因などの説明も加えた上で、目標期限を明確にして計画的に推進すべきである。同時に、専門的知識を有しない利用者の理解の促進を図る観点からは、信頼区間を併せ示すことに加え、単に計数の羅列にとどまらず、簡単な数値例を用いて分かりやすく説明することなどの工夫が望まれる。

(3)表示・加工方法の改善

利用者は、提供される統計情報について先に指摘した早期公表や精度の問題以外にもさまざまな要望・意見を有している。統計情報の利用拡大を図っていくには、こうした利用者の要望・意見を把握し、適切な情報提供を行っていく必要がある

利用者の要望・意見を的確に把握するとともに、今回のアンケート結果やこれまで日本経団連の検討を通じて多く指摘されてきた、統計分類・定義などの不統一、加工方法をめぐる問題について対処する観点から、下記の措置を講じるべきである。なお、個別統計調査結果の表示・加工方法などに関して利用者が問題としている点、具体的な要望事項は集計表第 3 の通りであり、各府省がこの意見・要望を参考に提供情報の一層の改善に努めることを要望する。

利用者との意見交換の拡充

利用者の意見・要望を把握するには利用者との意見交換が不可欠である。しかしながら、全国の都道府県統計相談窓口で把握されているものに限っても、統計調査に係る意見・要望及び苦情は 2001 年度で 3,146 件に達しているにもかかわらず、同年度に実施された統計調査及び作成された加工統計の内、利用者との意見交換を行っているものは 34.6%、国民から意見・要望を聞いたものは僅かに 1.3%にとどまっている。

政府では、「統計行政の新たな展開方向」において、2003 年度以降、各府省が利用者(報告者を含む)との意見交換の機会を随時持つとしているが、具体的な実施方法は明らかでない。既に、主要な統計調査については、統計審議会での審議、学識経験者からの意見聴取などが行われているが、意見交換がこのレベルのものにとどまるのであれば、広汎な利用者の意見・要望の把握とは言い難い。一部の統計報告書にはアンケート用紙が添付され、ホームページにおいて意見・要望を受け付けている府省もあるが、双方向性を欠いており、意見交換となっていない。また、府省、統計調査毎の意見交換では、複数の府省、統計

調査にまたがる意見・要望は提出しづらく、仮に提出したとしても、関係府省・部局の間でこれが共有されるかという問題がある。さらに、意見交換で利用者が提出した意見・要望がどのように統計調査に反映されるのか、明らかでない。

利用者との意見交換を真に有効なものとするには、参加できる利用者の範囲をできるだけ広げ、必要に応じ、複数の府省・部局も参加する「ユーザー会議」を定期的を開催する必要がある。また、「ユーザー会議」で出された意見・要望については可能な限り統計調査などに反映すべきであり、少なくとも「規制の設定又は改廃に係る意見提出手続き」(1999年3月：閣議決定、2001年12月：一部改正)にならって、意見・要望に対する関係府省の考え方を取りまとめ、提出された意見・要望と併せて公表することが求められる。

統計分類・定義などの統一

各種統計間の比較可能性、複合的な利用可能性を高めていくには、統計分類や用語の定義を統一していく必要がある。しかしながら、わが国は分散型統計機構をとっているため、府省間での不統一が見られ、利用者の利便性を損なっている。

政府は、産業分類、商品分類、職業分類など各種標準統計分類の計画的改定を行うため、統計分類専門会議を設置した。時系列性や国際機関による各種国際標準分類との整合性を確保するにはこうした標準統計分類の改訂が重要であるが、景況判断など実務的な利用においても、例えば、デジタル家電をはじめIT関連産業・品目の定義やサービス産業をはじめ非製造業の分類の粗密、あるいは各種用語の不統一などの問題が少なくない。したがって、上記「ユーザー会議」において、利用者の要望・意見をきめ細かく聞いた上で、関係府省が暫定的な形でも統一化を図るべく機動的に対応していくことが求められる。

加工方法の情報開示・時系列データの整備

統計の利用においては、季節調整、指数化、実質化などの加工が行われる場合

が少なくないが、適用する手法、基準日、ウェイトなどによって、得られる情報に大きな変化が出てくる。こうした手法などは唯一無二のものでなく、統計の特性や利用目的などによって異なる手法が適用されることがありうる。したがって、各府省が加工を行っている場合は、例えば、経済産業省の一部統計における季節調整のスペックファイルの開示にみられるように、手法などに関する情報をできるだけ詳細に開示すべきである。また、物価指数のように作成方法に複数の手法があるものについては、必要に応じ、複数の手法による計数を提供することが求められる。さらに、利用者が、自らの利用目的に適した加工を行えるよう、長期の時系列データなどをデータベースとして整備し、提供することが望まれる。なお、時系列データについては、産業分類や会計基準の変更の結果、連続性が失われているケースが少なくない。例えば、1年間など適当な期間について旧分類による新計数を、あるいは新分類による過去データの遡及計数を公表するなどの方法により、新旧データの接続を可能にする措置を講じることが望まれる。

(4) 情報提供方法の改善

企業が景気関連統計を利用する場合、多くは各府省のサイトから情報を入手するか、または、各府省の発表した統計情報を編集・加工した民間データベースを利用している場合が多い。各府省の努力により、主要な景気関連統計はほとんど各府省のサイトで提供されるなど、インターネットによる統計情報のオープン化が進むとともに、各府省の統計サイトの内容が拡充され、所在案内機能なども整備されてきたことは高く評価される。政府においては、インターネットによる統計情報のオープン化をさらに推進していくことが求められる。同時に、情報通信技術は、ハード・ソフト両面において、日進月歩で進展しており、これに機動的に対応して、提供方法を不断に高度化していく必要がある。

利用者にとっての使い易さを向上させる観点から、統計の提供方法について下記の措置を講じることがを要望する。なお、個別統計調査の情報提供方法などに関して利用者が問題としている点、具体的な要望事項は集計表第 3 の通りであ

り、各府省がこの意見・要望を参考に統計情報の提供方法の改善に努めることを要望する。

統計サイトの規格統一など

各府省の統計サイトはそれぞれに工夫が凝らされているが、レイアウト、ファイル形式、検索方法、ダウンロード方法、産業別データや時系列データの範囲などがさまざまに異なっており、利用者は各府省毎に利用方法を習得する必要がある。こうした不合理を是正し、統計サイトの利便性の向上を図る観点から、各府省の統計サイトについて内外の先進的な事例を参考とし規格の統一を推進していくことが強く求められる。

また、幾つかの景気関連統計については、紙ベースでの公表からサイトへのアップまで時間がかかる、あるいは、各府省の窓口で紙ベースでは提供されている統計結果の詳細がサイトにアップされていない、という問題がある。サイトへのアップについては原則、紙ベースでの公表と同時にを行うとともに、紙ベースで公表されている統計結果は可能な限り、アップすることが望まれる。

なお、2004年1月から政府統計への総合窓口として開設されている統計データ・ポータルサイトは、特に専門的知識を有しない利用者にとっても使い易いサイトとなっているが、リンク機能やデータベース機能について改善の余地が多い。統計データ・ポータルサイトの提供内容、機能については、利用者との意見交換を重ねつつ整備、充実を図っていく必要がある。

新規統計などの積極的な紹介

今回のアンケート結果でも、例えば、最近、内閣府が開発した需要項目別の総合指数などについて、月例経済報告において景況の判断材料として用いられているにもかかわらず、内閣府の統計サイトで提供されていないこともあって、「存在を知らない」という回答が少なからず寄せられている。また、統計調査の整理・統合により統計調査名称が変更になっている場合や、調査項目が改善・

拡充された場合についても、必ずしも周知されず継続的な利用や十分な活用がされていないケースが見られる。これは明らかな社会的な損失である。各府省は、加工統計、業務統計を含め統計の新設、名称変更、調査内容の変更などがあつた時は、遅滞なくそのことを広報すべきである。特に、新規統計については、その作成目的、作成方法、利用方法などについても、利用者に分かりやすく説明することが求められる。

統計利用方法の紹介・普及

統計の利用拡大を図っていくには、利用者にとって分かり易く、利用し易い形で提供することにとどまらず、積極的に利用方法の紹介・普及を行っていくことが望まれる。通常の結果報告とは別に、専門的知識を有しない利用者向けには、各種定義などの図解を交えた解説、統計調査の特性に応じた利用上の注意点の説明、代表的な利用方法の紹介などをホームページ上などで提供することが望まれる。さらに、より専門的には、変動要因、時系列、クロスセクションなどの分析を行った結果や、分布特性などを刊行物として定期的に提供していくことが期待される。

(5) 統計のスクラップ・アンド・ビルド

今回のアンケートでは、集計表第 2-2 に見られるように、景気関連統計を利用していない理由として「対象分野に関心がない」との回答の多さが目立つ。これは、企業の関心が景況全般というより、むしろ所属業界や特定の需要項目の動向により重点を置いていることなどを反映したものと考えられる。しかし、景気に関連している統計の多くが、景況に最も敏感で関心が高いと考えられる企業からも「関心がない」と評価されているという事実は重く受けとめる必要がある。これまでの統計の利用拡大をめぐる政府の検討は、既存の統計を与件として行われてきたが、そもそも利用者の要望・関心に対応した統計でなければ利用拡大を望むべくもない。

日本経団連における検討では、「外部委託、派遣、リースの活用などが進展しているにもかかわらず、月次、四半期で利用できる使用者ベースの統計が存在しない」「企業経営の多角化に対応したアクティビティー(活動内容別)ベースの統計がほとんど存在しない」「サービス分野について、月次、四半期で利用できる統計は特定サービス業動態統計調査のみしかない。また、年次、周期統計でも金額ベースの統計が必ずしも整備されてない分野があり、産業間の比較などが困難である」「観光立国を標榜しているにもかかわらず、観光関連の信頼できる統計が少ない」「三位一体の改革、地方分権の流れの中で、地域統計の充実が望まれる」「既存統計ではNPOなど新しい事業形態の経済活動を把握できない」「外国人の就労状況を把握できる統計がほとんど存在しない」などなど、調査項目の拡充や統計調査の新設を望む意見・要望が出されている。経済社会の変化が急激に進む中で、統計に対する利用者の要望、関心は不断に変わっていく。経済界のみならず広く国民各界の要望・関心に的確に対応した統計を整備する観点から下記の措置を講じるべきである。

利用者との意見交換の拡充(再掲)

利用者が統計を必要としている分野、項目などを把握するには、利用者との3-(3)- で要望した利用者との意見交換の拡充が不可欠である。したがって、定期的な「ユーザー会議」の開催が求められるが、その際、利用者のニーズが府省や既存統計調査の区分に縛られないことに十分配慮して、府省・部局横断的に対応していく最も重要なポイントとなる。

統計資源の重点投入(再掲)

既存統計の拡充、新たな統計調査の新設のためには、3-(2)- で要望した統計資源の重点導入が必要となる。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」では、先に紹介した「国・地方で、時代の変化を反映した的確な情報把握と迅速な情報開示のため、農林水産統計などに偏った要員配置を含めて、既

存の統計を抜本的に見直す」に加え、「真に必要な分野を重点的に整備し、統計制度を充実させる」としている。2004年11月に、内閣府に新設された経済社会統計整備推進委員会が中心となって、「真に必要な分野」の特定化を含め、統計制度の充実の早期具体化に向けたアクション・プログラムの策定を早くことを強く要望する。

経済統計の企画・立案の集中化など

総務省は、「統計行政の新たな展開方向」に基づいて、2004年6月にサービス分野について統計マップ(産業別・調査事項別に統計の整備状況を俯瞰したもの)を発表した。今後、各府省は、明確になった未整備分野について統計を体系的に整備していくことにしている。さらに、国民経済計算体系(SNA)が基礎統計の整備状況を把握する上での基本的視点を与えることから、SNA関連統計体系の整備に関する専門会議が設置されている。

統計の未整備分野を洗い出し、統計を体系的に整備するこうした取り組みは一步前進として評価されるが、利用者の要望、関心の反映や整備の迅速性確保という点で残された課題が多い。

第一に、政府の統計整備に係る検討は、一般に、形式的な基準に従い、各府省ならびに相当程度固定化された一部有識者により進められることが多く、利用者の時代とともに変化していく要望、関心が必ずしも反映されない恐れがある。「ユーザー会議」の定期的開催を通じて、利用者の要望、関心を的確に把握し、これを統計整備に反映していくことが求められる。

第二は、整備の迅速性の問題である。現在の政府における取り組みにおいても見られるように、統計が未整備の分野は、複数府省や複数部局にまたがっていることが多い。したがって、統計を整備していくには、複数府省・部局の連携・調整が必要になるが、従来の統計行政から推測して、こうした横断的な調整は長期の日数を要する恐れが極めて強い。例えば、「統計行政の新たな展開方向」を受け、全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス(仮称)」の創設が検討されている。その早期実現が望まれるが、枠組みについ

て結論が出るのは 2005 年度中、調査の実施は 2009 年度と、提案から実現まで足掛け 7 年を要する見通しである。また、日本経団連では、総務省からの意見照会を受けて、事業所・企業を対象とする承認統計調査について、報告者の負担軽減の観点から意見を取りまとめ提出しているが、複数府省・部局にまたがる重複排除、調査事項の整合性の確保などについての意見が実現するには、数年間を要することが稀ではない。こうした実情を踏まえ、日本経団連では「経済統計の改善に向けて」（2002 年 4 月）において、「四半期別 GDP 速報の主な基礎統計をはじめとする主要な経済統計については、企画・立案面でも必要かつ可能な限り集中化すること」を提案しているところである。確かに中央省庁等改革基本法は分散型統計機構を前提としているが、統計部局の一部の集中統合を妨げるものではない。しかも、中央省庁等改革基本法では明確な規定があるが、政府は郵政公社の民営化に係る法案の準備を進めている。分散型統計機構は、統計の体系的整備、報告者負担の軽減、利用者利便の向上など、さまざまな改善方策の推進において、大きな桎梏となっており、少なくとも経済統計の一部については、この見直しを行うことを改めて強く要望する。

終わりに

以上、政府に対する要望事項を挙げてきたが、統計は国民の共有財産であり、国民も統計調査への誠実な回答は当然のこととして、利用面でもその改善について責務を負っていると考えます。

日本経団連では、1952年の統計報告調整法施行以来、半世紀以上にわたり、政府の要請に応じて、承認統計調査の改善に協力してきている。また、承認統計調査のみならず、指定統計調査、届出統計調査、さらには加工統計、業務統計を含めて、必要な統計の整備、報告者負担の軽減、利用拡大などについて提言を重ねるとともに、統計調査の円滑な実施のため活動を行っている。

日本経団連の活動とその統計行政への寄与は限られたものである。経済社会の構造変化が急速に進む中、国民の統計に期待する役割は大きく変わってきていると考えられる。政府でも、2004年11月に、経済社会統計整備推進委員会を新設し、経済社会の変化に対応した統計制度の充実に取り組むこととしている。このような機会に、経済界のみならず、広く各界・各団体が、意見・要望を具体的に発信していくことが、統計の利用拡大をはじめ統計行政の改善のため求められており、建設的な提言の動きが広がることを期待している。

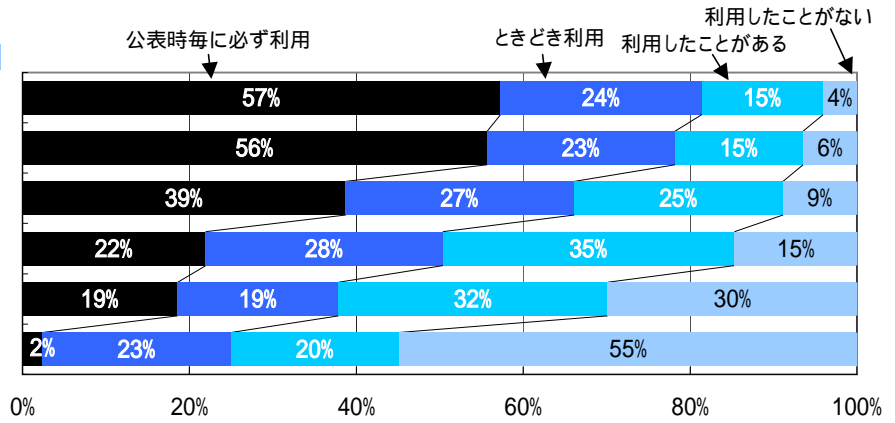
以 上

集計表

集計表第1 景気関連統計の利用状況

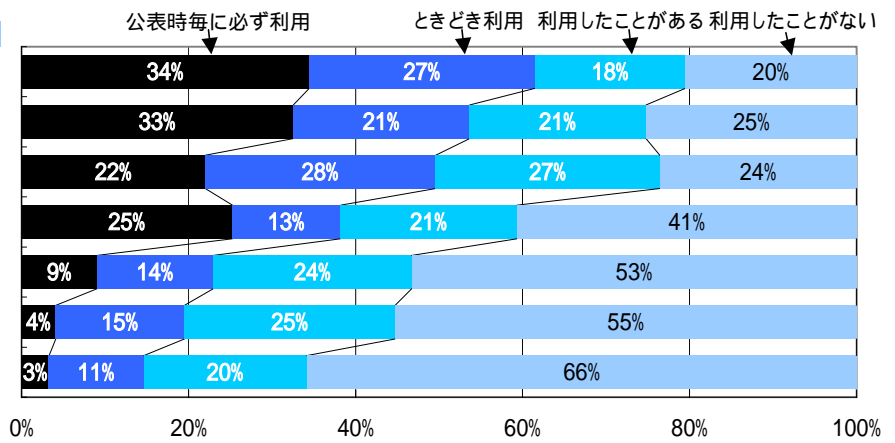
【景気全般】

統計名	実施府省等	指数
短観 (業況判断)	日本銀行	78.2
四半期別GDP速報	内閣府	75.8
景気動向指数	内閣府	65.3
法人企業景気予測調査 (判断調査)	内閣府	52.6
景気ウォッチャー調査	内閣府	42.2
労働経済動向調査 (生産・売上判断D.I.)	厚生労働省	24.2



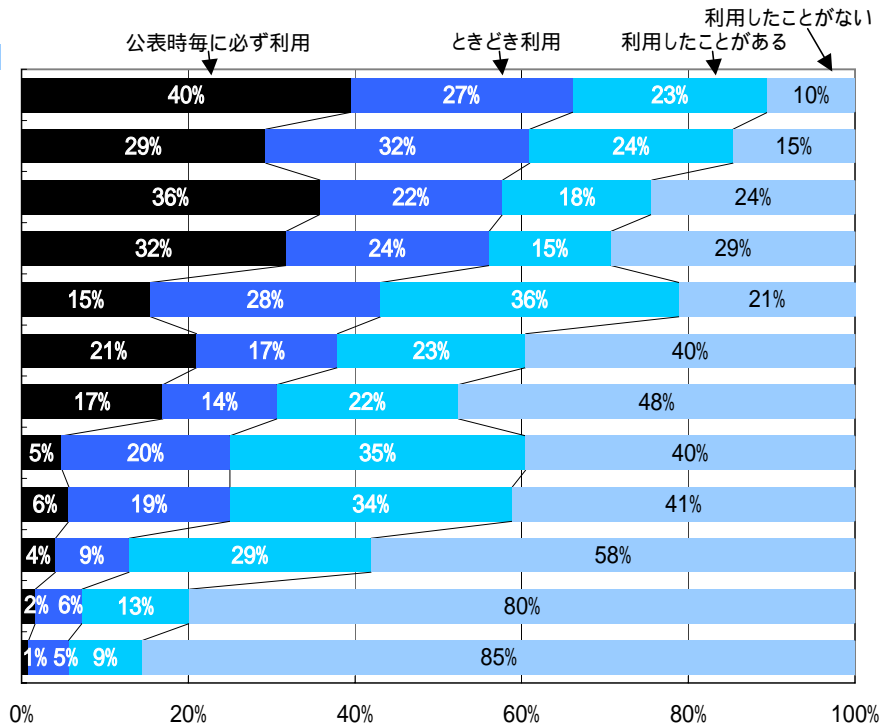
【消費】

統計名	実施府省等	指数
鉱工業生産・出荷・在庫指数 (消費財出荷)	経済産業省	58.5
家計調査報告	総務省	53.7
消費動向調査	内閣府	49.3
商業販売統計	経済産業省	40.9
消費総合指数	内閣府	26.2
家計消費状況調査	総務省	22.8
販売統計合成指数	日本銀行	17.3



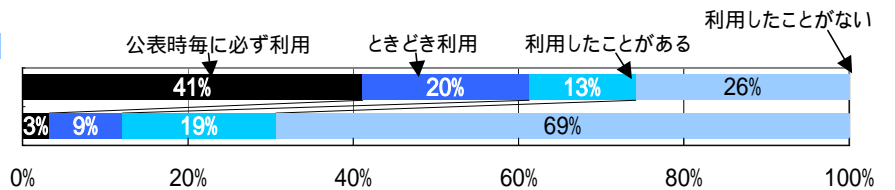
【設備投資】

統計名	実施府省等	指数
短観 (設備投資計画等)	日本銀行	65.1
法人企業統計調査 (設備投資)	財務省	58.5
機械受注統計調査報告	内閣府	56.4
鉱工業生産・出荷・在庫指数 (資本財出荷)	経済産業省	52.8
法人企業景気予測調査 (設備投資)	内閣府	45.8
建設工事受注動態統計調査	国土交通省	39.8
稼働率指数	経済産業省	33.3
経済産業省設備投資調査	経済産業省	30.1
民間企業資本ストック統計	内閣府	29.8
設備投資総合指数	内閣府	19.6
通信産業実態調査 設備投資調査	総務省	9.7
交通関連企業設備投資動 向調査	国土交通省	7.0

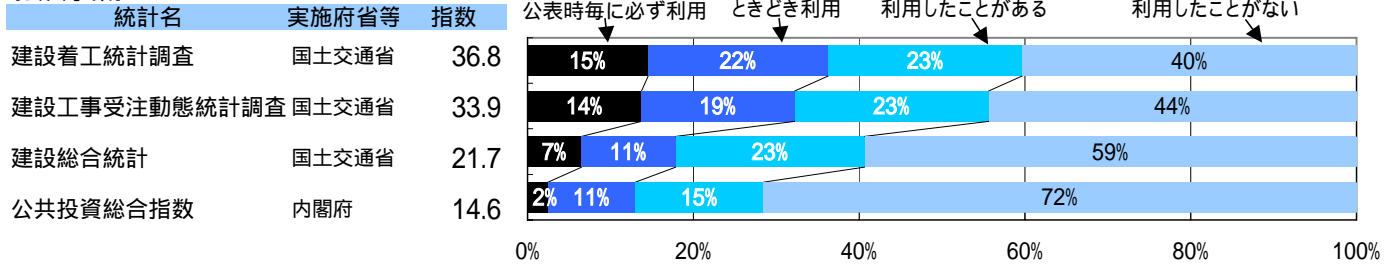


【住宅】

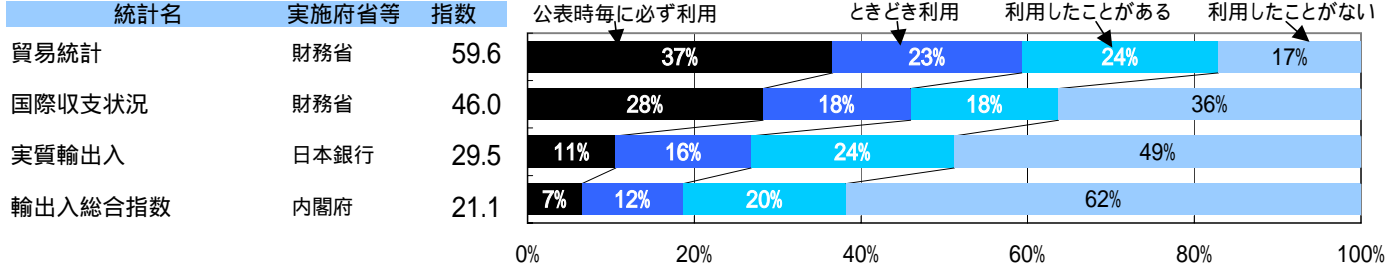
統計名	実施府省等	指数
住宅着工統計	国土交通省	58.9
住宅投資総合指数	内閣府	15.3



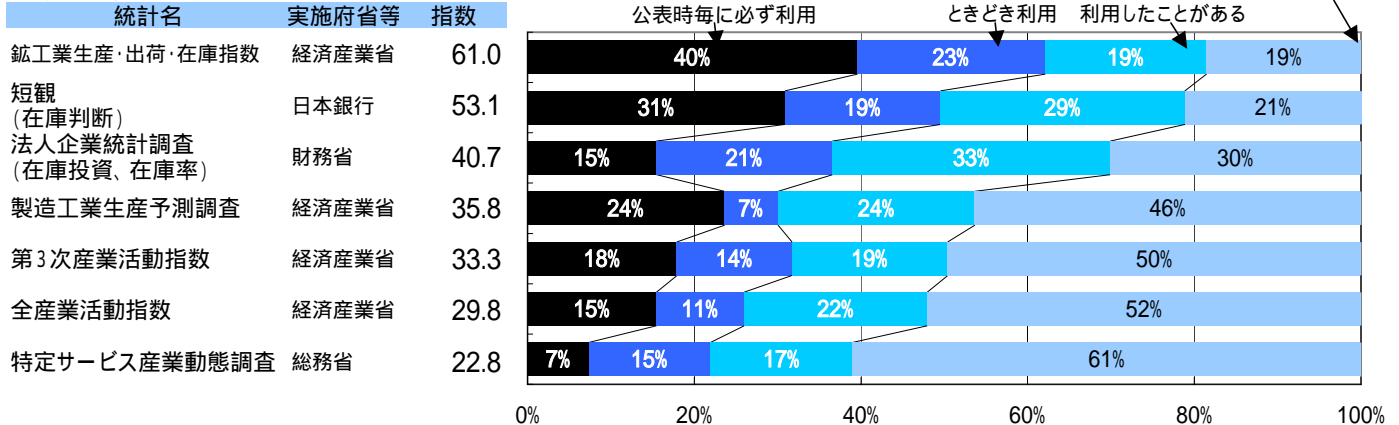
【公共事業】



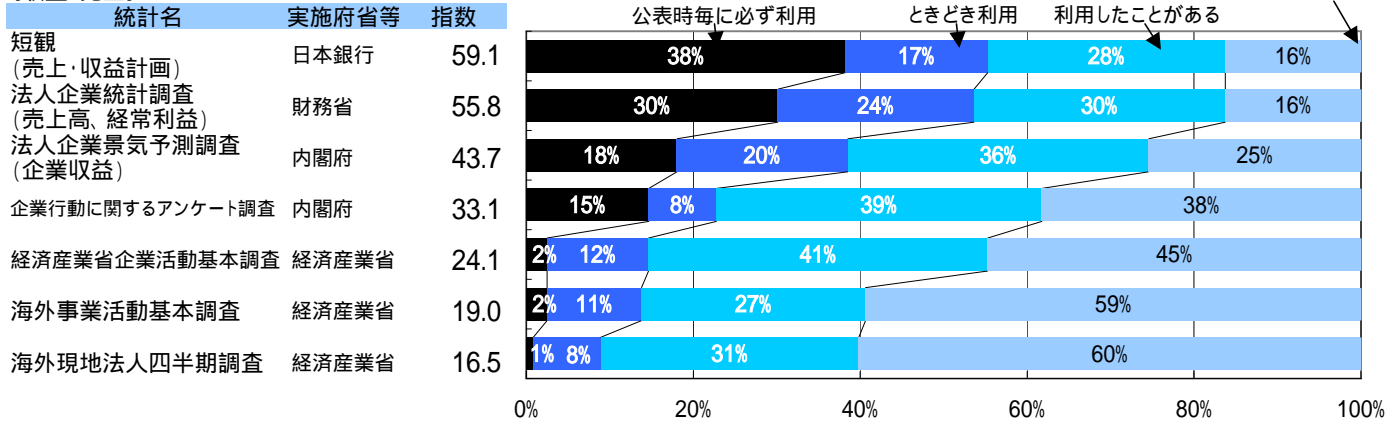
【輸出】



【生産・在庫】

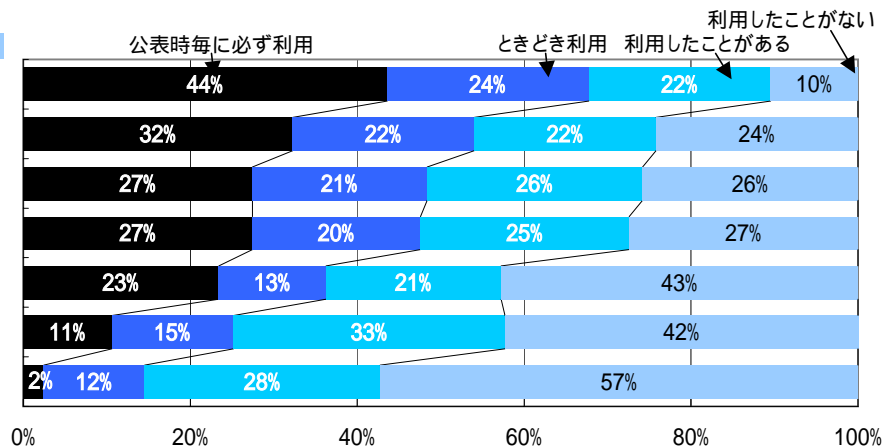


【収益・売上】



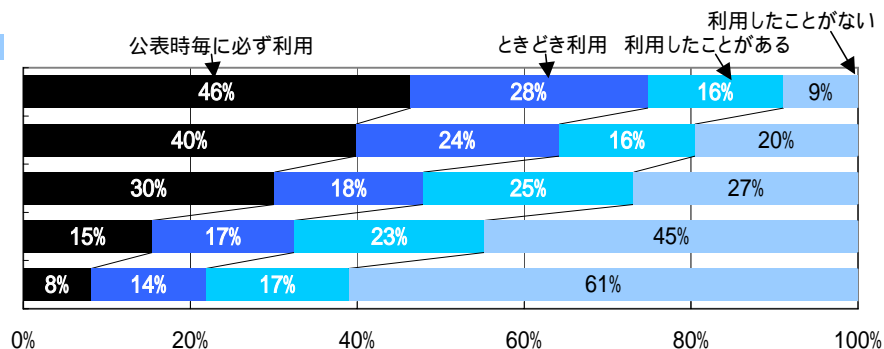
【雇用・賃金】

統計名	実施府省等	指数
労働力調査	総務省	66.9
一般職業紹介状況	厚生労働省	54.0
短観 (雇用人員判断等)	日本銀行	50.0
毎月勤労統計調査	厚生労働省	49.2
四半期別GDP速報 (雇用者報酬)	内閣府	39.0
法人企業景気予測調査 (従業員数)	内閣府	31.2
労働経済動向調査 (労働者の過不足状況等)	厚生労働省	19.9



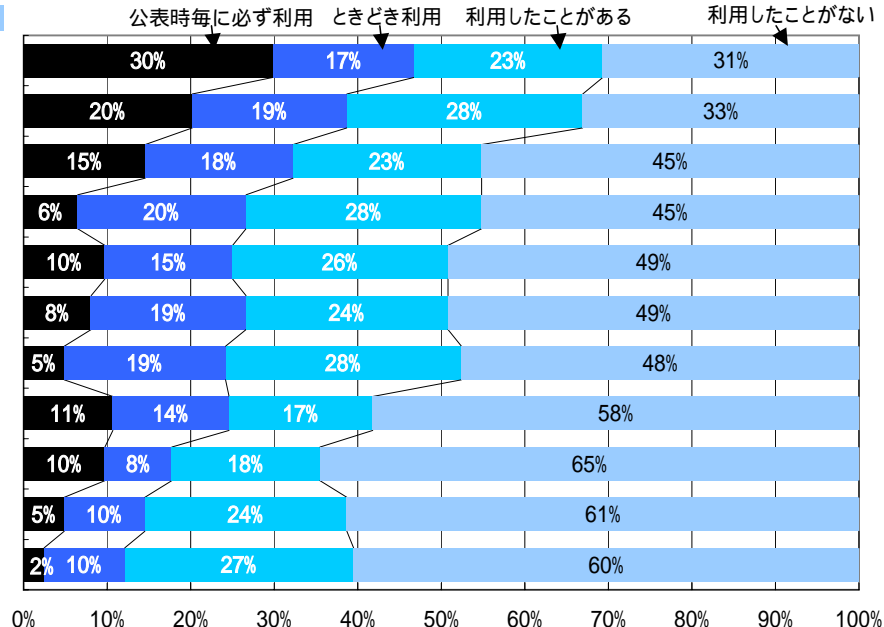
【物価】

統計名	実施府省等	指数
消費者物価指数	総務省	70.7
企業物価指数	日本銀行	61.5
短観 (需給・在庫・価格判断)	日本銀行	50.4
企業向けサービス価格指数	日本銀行	34.4
製造業部門別投入・産出物価 指数	日本銀行	23.0



【金融】

統計名	実施府省等	指数
短観 (資金繰り、貸出態度、借入)	日本銀行	48.7
マネーサプライ	日本銀行	41.9
マネタリーベース	国土交通省	33.9
日銀当座預金残高	日本銀行	29.3
貸出約定平均金利の推移	日本銀行	28.5
法人企業統計調査 (資金事情)	日本銀行	28.5
家計調査報告(貯蓄・負債編)	総務省	27.2
資金循環統計	日本銀行	25.7
貸出・資金吸収動向等	日本銀行	21.0
主要銀行貸出動向アンケート 調査	日本銀行	19.4
財政資金収支	日本銀行	18.0



集計表第2 - 1 利用している企業の指摘した問題点

(数字は回答企業数)

項目	統計名	実施府省等	公表時期が遅い	精度に疑問がある	調査結果の表示が不適切	加工方法が不適切	手引き・解説が不十分、利用方法がわからない	調査項目・範囲が不適切
景気判断	四半期別GDP速報	内閣府	22	12	3	12	6	2
	景気動向指数	内閣府	4	8	3	2	4	8
	短観 (業況判断)	日本銀行	2	8	1	1	3	2
	法人企業景気予測調査 (判断調査)	内閣府	6	9	3		3	3
	労働経済動向調査 (生産・売上判断D.I.)	厚生労働省	4	2	2	2	4	2
	景気ウォッチャー調査	内閣府	1	13		2	4	2
消費	家計調査報告	総務省	6	29	3	4	5	10
	家計消費状況調査	総務省	2	6			4	
	商業販売統計	経済産業省	5	2	1	2	6	9
	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (消費財出荷)	経済産業省	2	1	2	2	3	4
	販売統計合成指数	日本銀行		2	1		4	1
	消費動向調査	内閣府	1	10	3	2	6	3
	消費総合指数	内閣府		3	2		6	
設備投資	法人企業統計調査 (設備投資)	財務省	12	7		5	3	6
	法人企業景気予測調査 (設備投資)	内閣府	4	9	2	2	6	3
	民間企業資本ストック統計	内閣府	7	10		2	5	9
	機械受注統計調査報告	内閣府	7	5	3	3	3	7
	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (資本財出荷)	経済産業省	2		1		3	2
	稼働率指数	経済産業省	3	3			4	2
	短観 (設備投資計画等)	日本銀行	1	6	1	2	3	2
	経済産業省設備投資調査	経済産業省	3	7	1		2	4
	交通関連企業設備投資動向調査	国土交通省		1			1	1
	通信産業実態調査 設備投資調査	総務省	2	2	1		2	2
	建設工事受注動態統計調査	国土交通省	5	6	1		5	2
	設備投資総合指数	内閣府	2	2	2	1	6	1
住宅	住宅着工統計	国土交通省	6	2	2	3	4	3
	住宅投資総合指数	内閣府	2	1	3		2	
公共事業	建設着工統計調査	国土交通省	5	2	2	1	3	3
	建設総合統計	国土交通省	4	3	4	1	5	1
	建設工事受注動態統計調査	国土交通省	4	2	3		3	2
	公共投資総合指数	内閣府	2	1	1		1	2
輸出	貿易統計	財務省	2	1	4	9	4	3
	国際収支状況	財務省	4	1		2	3	1
	実質輸出入	日本銀行		1	1	1	2	1
	輸出入総合指数	内閣府			2	1	4	1

項目	統計名	実施府省等	公表時期が遅い	精度に疑問がある	調査結果の表示が不適切	加工方法が不適切	手引き・解説が不十分、利用方法がわからない	調査項目・範囲が不適切
生産・在庫	鉱工業生産・出荷・在庫指数	経済産業省	2	2	1	3	4	4
	製造工業生産予測調査	経済産業省	2	4			4	2
	第3次産業活動指数	経済産業省	8	4	2	1	3	5
	全産業活動指数	経済産業省	7	4	1	1	3	5
	特定サービス産業動態調査	経済産業省	4	5	1		2	7
	法人企業統計調査 (在庫投資、在庫率)	財務省	4	4	1	3	4	2
	短観 (在庫判断)	日本銀行		2	1		1	
収益・売上	法人企業統計調査 (売上高、経常利益)	財務省	7	6	1	1	2	4
	法人企業景気予測調査 (企業収益)	内閣府	2	7	3	1	3	2
	短観 (売上・収益計画)	日本銀行		3	1	2	3	
	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	3	3			4	2
	企業行動に関するアンケート調査	内閣府	3	6			4	1
	海外現地法人四半期調査	経済産業省		6		2	3	2
	海外事業活動基本調査	経済産業省	1	4		2	3	1
	雇用・賃金	総務省	5	8		4	2	2
物価	毎月勤労統計調査	厚生労働省	3	6	2	3	2	2
	一般職業紹介状況	厚生労働省	5	3		3	3	3
	短観 (雇用人員判断等)	日本銀行	1	3	1		3	1
	法人企業景気予測調査 (従業員数)	内閣府	1	4	1		3	1
	労働経済動向調査 (労働者の過不足状況等)	厚生労働省	3	1	1		3	2
	四半期別GDP速報 (雇用者報酬)	内閣府	1	2	1		4	1
	消費者物価指数	総務省	4	9	1	5	4	5
	企業物価指数	日本銀行	2	4	1	1	1	4
金融	企業向けサービス価格指数	日本銀行		4			3	5
	製造業部門別投入・産出物価指数	日本銀行	2	3		1	2	3
	短観 (需給・在庫・価格判断)	日本銀行	1	4	2		2	1
	日銀当座預金残高	日本銀行	1				1	
	マネタリーベース	日本銀行	1				2	
	マネーサプライ	日本銀行	1				2	
	貸出約定平均金利の推移	日本銀行	2				3	
	主要銀行貸出動向アンケート調査	日本銀行	2	2			2	
	短観 (資金繰り、貸出態度、借入金利等)	日本銀行		2	1		1	2
	法人企業統計調査 (資金事情)	財務省	3	4	1		2	2
財政資金収支	日本銀行					2		
家計調査報告(貯蓄・負債編)	総務省	2	5		1	1	3	
貸出・資金吸収動向等	日本銀行	1				1		
資金循環統計	日本銀行	1	1	1		2	1	

集計表第2 - 2 利用したことがない理由

(数字は回答企業数)

項目	統計名	実施府省等	公表時期が遅い	精度に疑問がある	調査結果の表示が不適切	加工方法が不適切	手引き・解説が不十分、利用方法がわからない	調査項目・範囲が不適切	対象分野に関心があがるが、調査の存在を知らない	対象分野に関心がない
景気判断	四半期別GDP速報	内閣府					1			6
	景気動向指数	内閣府			1		3		1	5
	短観 (業況判断)	日本銀行					1			3
	法人企業景気予測調査 (判断調査)	内閣府		2			1		3	5
	労働経済動向調査 (生産・売上判断D.I.)	厚生労働省		1			4	1	27	21
	景気ウォッチャー調査	内閣府		4			2		12	8
消費	家計調査報告	総務省							3	21
	家計消費状況調査	総務省					1		27	25
	商業販売統計	経済産業省					3	1	8	22
	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (消費財出荷)	経済産業省							5	12
	販売統計合成指数	日本銀行	2	1			6		26	26
	消費動向調査	内閣府		1			3		2	15
	消費総合指数	内閣府		1	1		4	1	22	20
設備投資	法人企業統計調査 (設備投資)	財務省							2	10
	法人企業景気予測調査 (設備投資)	内閣府		1					5	10
	民間企業資本ストック統計	内閣府	1				3		18	16
	機械受注統計調査報告	内閣府							7	16
	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (資本財出荷)	経済産業省		1			1		5	19
	稼働率指数	経済産業省	2		1		4	1	17	23
	短観 (設備投資計画等)	日本銀行								7
	経済産業省設備投資調査	経済産業省	1				4		25	10
	交通関連企業設備投資動向調査	国土交通省	1				4		25	44
	通信産業実態調査 設備投資調査	総務省	2				3		31	37
	建設工事受注動態統計調査	国土交通省					1		6	29
	設備投資総合指数	内閣府		2		1	4		27	19
	住宅	住宅着工統計	国土交通省							2
住宅投資総合指数		内閣府		1			4		29	33
公共事業	建設着工統計調査	国土交通省		1			1		6	29
	建設総合統計	国土交通省	1	1		1	1		15	35
	建設工事受注動態統計調査	国土交通省					2		7	32
	公共投資総合指数	内閣府					4		26	34
輸出	貿易統計	財務省	1						4	12
	国際収支状況	財務省	1				1		10	22
	実質輸出入	日本銀行	1				5		16	24
	輸出入総合指数	内閣府	1			1	3		26	22

項目	統計名	実施府省等	公表時期 が遅い	精度に疑 問がある	調査結果 の表示が 不適切	加工方法 が不適切	手引き・ 解説が不 十分、利 用方法が わからない	調査項 目・範囲 が不適切	対象分野 に関心 があるが、 調査の存 在を知ら ない	対象分野 に関心 がない
生産・在庫	鉱工業生産・出荷・在庫指数	経済産業省					1		3	16
	製造工業生産予測調査	経済産業省		2			1		17	19
	第3次産業活動指数	経済産業省	1	1		1	3		10	30
	全産業活動指数	経済産業省	1	2			2		19	22
	特定サービス産業動態調査	経済産業省	1				4		14	36
	法人企業統計調査 (在庫投資、在庫率)	財務省	1				1		7	16
	短観 (在庫判断)	日本銀行							3	12
収益・売上	法人企業統計調査 (売上高、経常利益)	財務省	1						4	9
	法人企業景気予測調査 (企業収益)	内閣府	1	1			1		4	11
	短観 (売上・収益計画)	日本銀行					1		1	12
	経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	1				2		15	18
	企業行動に関するアンケート調査	内閣府		3			3		12	15
	海外現地法人四半期調査	経済産業省	1				3	1	17	32
	海外事業活動基本調査	経済産業省	1		1		3		16	30
	雇用・賃金	労働力調査	総務省						2	7
毎月勤労統計調査	厚生労働省							8	17	
一般職業紹介状況	厚生労働省					1		7	15	
短観 (雇用人員判断等)	日本銀行		2			2		4	14	
法人企業景気予測調査 (従業員数)	内閣府	1	2			3		10	15	
労働経済動向調査 (労働者の過不足状況等)	厚生労働省					2		23	24	
四半期別GDP速報 (雇用者報酬)	内閣府	1				2		11	21	
物価	消費者物価指数	総務省							1	8
	企業物価指数	日本銀行					3		6	10
	企業向けサービス価格指数	日本銀行	1				3		18	20
	製造業部門別投入・産出物価指数	日本銀行	1	1			1		16	31
	短観 (需給・在庫・価格判断)	日本銀行		1			1		5	15
金融	日銀当座預金残高	日本銀行					1		4	34
	マネタリーベース	日本銀行					1		5	30
	マネーサプライ	日本銀行					1		4	25
	貸出約定平均金利の推移	日本銀行	1				2		6	31
	主要銀行貸出動向アンケート調査	日本銀行	1	1			2		16	32
	短観 (資金繰り、貸出態度、借入金利等)	日本銀行							3	21
	法人企業統計調査 (資金事情)	財務省							11	29
	財政資金収支	日本銀行	1						8	41
	家計調査報告(貯蓄・負債編)	総務省		1			1		6	30
	貸出・資金吸収動向等	日本銀行	1				1		12	41
	資金循環統計	日本銀行	1				3		10	37

集計表第3 景気関連統計に関して寄せられた主な意見

景気全体	
四半期別GDP速報	
	四半期別GDP速報の1次速報について、現在の精度を維持しつつ、米国のGDP速報並みのタイミングで公表すれば利便性がより向上するので、早期化して欲しい。 (製造業)
	従来より公表時期が早くなったものの1次速報値でも公表までに約1月半かかっており、さらに公表時期を早めるようにして欲しい。 (運輸業)
	設備投資デフレーターはどう見ても下がりすぎている。推計精度の向上を望む。 (金融・保険業、製造業)
	次回基準改訂でデフレーター - 算出方式を変更して欲しい。 (金融・保険業)
	確報におけるISバランスと資金過不足の差が10兆円以上開く場合があるのは、どちらかが間違っていると いわれても仕方ないのではないか。差を解消して欲しい。 (金融・保険業)
	連鎖指数デフレーター - を四半期ごとに公表して欲しい。 (金融・保険業)
	修正値公表に際しては、修正の理由などについて明確な説明が欲しい。 (金融・保険業)
	過去に遡っての修正が多すぎるので、少なくして欲しい。 (電気・ガス・熱供給・水道業)
	過去に遡って補正されているが、どこまで遡ったかが不明確であるので、明確にして欲しい。 (電気・ガス・熱供給・水道業)
	精度は高めて欲しいが、1次速報値とその後の数値の変動幅が小さくして欲しい。 (製造業2社)
	季節調整値が計算し直されると、過去の景気のイメージががらりと変わってしまうことがある。足下のデータ まで含めて毎回季節調整を行うのが望ましいことは分かるが、利用者としてはやや使いにくいので、大幅な 修正は少なくして欲しい。 (金融・保険業)
	項目分類が粗いので、より詳細にするよう検討して欲しい。 (卸売・小売業)
	季節調整の改訂は年1回にして欲しい。 (シンクタンク)
	インターネットでの情報収集が、表が大きすぎて困難であるので、適正な表示にして欲しい。 (電気・ガス・熱供給・水道業)
	調査結果をホームページ上に五月雨式に掲載するのではなく一度に掲載して欲しい。不可能であれば、次 回掲載時間を明示して欲しい。 (金融・保険業)
	実数と伸び率が別々に記載されており不便である。 (電気・ガス・熱供給・水道業)
	所得支出勘定が複雑になったので解説本が欲しい。 (金融・保険業)
	需要面と供給面から統合推計しているものについては、それぞれの系列も公表して欲しい。 (シンクタンク)
	投資については、米国同様に財別の系列を公表して欲しい。 (シンクタンク)
景気動向指数	
	大口電力など景気動向を反映しなくなってきた系列がいつまでも採用されているなど、採用系列に問題があ るので、検討して欲しい。 (シンクタンク2社)
	現状では複数の指標を加工した全国ベースの値であり用途が限られる。都道府県別の指数作成の取組み が進められており(現在33都道府県)この整備を進めて欲しい。 (運輸業)
	非製造業の動向なども反映するようにして欲しい。 (金融・保険業)
	Dは毎月の変動が大きすぎるのでCを中心にして欲しい。 (シンクタンク)
	景気ウォッチャーなど、他のサーベイ調査を使用してもよいのではないか。 (シンクタンク)

短観(業況判断)

四捨五入の方法を、個別に四捨五入するのではなく、最後に行うよう、工夫して欲しい。

(シンクタンク)

売上・設備投資などについて実額が判ると良いので、追加して欲しい。

(シンクタンク)

地域別の動向まで範囲を広げて欲しい。

(運輸業)

法人企業景気予測調査(景況判断等)

概要が簡素に過ぎるので、充実させて欲しい。

(シンクタンク)

短観で調査対象の変更が行われた際には、2003年12月時点で旧対象ベースと新対象ベースの結果を比較できたが、本調査が開始された時にはそうした配慮がなされず、4-6月期の調査結果をどう解釈すればよいか分からなかった。

(金融・保険業)

短観の存在により、本統計の意義が今ひとつ弱い。政策志向性のある設問にして欲しい。

(シンクタンク)

便利だが短観と重複している。

(シンクタンク、卸売・小売業)

旧調査との連続性がない。

(シンクタンク)

公表されたばかりで特徴が不明である。

(シンクタンク)

労働経済動向調査(生産・売上判断D.I.)

厚生労働省の統計は検索性に難があるので、検討して欲しい。

(金融・保険業)

産業別括りの「運輸・通信業」について分離して欲しい。

(運輸業)

サービス業以下の分類があると便利であるので、検討して欲しい。

(シンクタンク)

X-11-デフォルトが未だに適用されている。X-12-ARIMAの採用を検討して欲しい。

(シンクタンク)

各省庁のDI調査は重複項目が多い。厚生労働省のDIなどは新聞などにも取り上げられる機会も少なく、企業にとっても景気判断の材料になっていない。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

景気ウォッチャ調査

まだ歴史が浅く信頼性はこれからと考えている。

(製造業)

すぐれた消費者態度指標になる可能性大きい。見せ方を工夫するとよいかも知れない。

(シンクタンク)

時系列が揃ってくれば使用できる。

(シンクタンク、製造業)

前年と比較しているコメントが多い。設問を明確化して欲しい。

(シンクタンク)

全般

統計の精度については、限界を感じる統計もあるが、むしろ、その精度を勘案したうえで利用することが肝要と考えている。

(卸売・小売業)

各省庁毎に表章様式がバラバラなので、できる限り統一してわかりやすくして欲しい。

(製造業)

全統計について、発表元のデータでクロスセクション・時系列の内容分析ができるように、公表データの充実、公表形式を工夫して欲しい。

(金融・保険業)

家計調査報告

地域別のデータの精度に疑問がある。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

サンプリングバイアスが強すぎるので、是正して欲しい。
(金融・保険業)

サンプル数を増やして欲しい。
(シンクタンク)

サンプル入替の影響により、結果がブレる点は否めない。GDPの基礎統計でもある重要指標なので、サンプルの拡充など、一層の改善を望む。
(金融・保険業)

家計調査のデータと自動車の販売実績がズレるケースがあり、サンプル数の増加などにより調査精度を向上させて欲しい。
(製造業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

10大消費支出項目の分類をもう少し見やすくすると利便性が向上すると思われる。例えば、各項目の耐久財の内訳を示すことや「交通・通信」では自動車関係費、インターネット接続料が明示されているとより使い勝手がよいと思われる。
(製造業)

調査項目ごとに価格指数があれば需要予測に使用することができるので、検討して欲しい。
(運輸業)

季節調整法をX-12-ARIMAに変更して欲しい。
(金融・保険業)

調査対象が世帯の平均値となっているため、毎月需要のない項目については実態と大きく離れた数値になっている。

家計調査の実収入が、毎月勤労統計調査の結果(現金給与前年割れ傾向)と定義が異なるものの、ギャップが大きすぎるので、理由を分析して欲しい。
(製造業)

家計消費状況調査

長期データが現状ではないので利用しづらい。時系列がある程度揃ってから使用したい。
(シンクタンク4社、金融・保険業、製造業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

商業販売統計

県別・過去時系列など、一部の数値の入手のために統計冊子を購入している。鉱工業生産などと同様に、全ての数値をホームページ上で公表するなど、過去系列の公表を充実して欲しい。
(シンクタンク、電気・ガス・熱供給・水道業)

期末商品手持額を月次で公表して欲しい。
(シンクタンク)

鉱工業生産・出荷・在庫指数(消費財出荷)

中項目以外にどのような部門のどのような製品が好調・不調なのか分かりやすく記載して欲しい。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

販売統計合成指数

日本銀行の統計指数は各府省の統計と整合性が取りにくく、使いにくい。
(製造業)

個別の統計を見れば結果はおおよそ推測できる。追加的な情報は少ない。
(金融・保険業)

消費動向調査

過去調査(旧消費動向調査)と一部調査項目(消費者態度指数の対象から物価が除かれている)、調査周期が変わるなど、不連続となっている。
(シンクタンク)

月次化後のデータの蓄積がまだ不十分である。
(製造業)

指数化の考え方が分かりにくく、今まで用いたことがない。家計調査と組み合わせる手法があれば利用できる。
(運輸業)

消費総合指数

内閣府のホームページに掲載されておらず、入手方法が分からない。ホームページ上で公表して欲しい。
(シンクタンク4社、金融・保険業2社、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業)

個別統計で十分と考えている。
(製造業)

全般

通販やインターネットショッピングなど、新たなチャネルの動向を示す統計を整備して欲しい。
(金融・保険業)

設備投資

法人企業統計調査(設備投資)

サンプルの継続性に見直しの余地がある。
(金融・保険業)

回答率にバラつきがある。
(製造業)

家計調査同様、サンプル入替により時系列的な比較が厳密には難しいので、明らかなサンプルバイアスは取り除いて公表して欲しい。
(金融・保険業2社)

全国ベースだけでなく、都道府県別の統計も公表して欲しい。
(金融・保険業)

細目業種別設備投資などについても、季節調整値を公表して欲しい。
(シンクタンク)

全規模のみでなく大企業などについても、季節調整値を公表して欲しい。
(シンクタンク)

法人企業景気予測調査(設備投資)

連続性に疑問がある。
(シンクタンク)

回答率にバラつきがある。
(製造業)

時系列データが不十分である。ホームページ上で時系列データがとれるようにして欲しい。
(シンクタンク、金融・保険業)

産業別括りの「運輸・通信業」について分離して欲しい。
(運輸業)

民間企業資本ストック統計

同統計のベースとなる「国富統計」が1970年以来実施されていないため、精度が落ちていると思われる。
(製造業、金融・保険業)

四半期ベースの純資本ストック統計の整備が必要である。
(金融・保険業)

民営化企業の影響を調整した数値も公表するように望む。
(金融・保険業)

除却だけでなく、減価償却のデータも公表して欲しい。
(シンクタンク2社、金融・保険業)

製造業の内訳を公表して欲しい。
(シンクタンク)

機械受注統計調査報告

キャンセル分をキャンセル月ではなく、受注月から控除して欲しい(過去データのリバイス)。
(シンクタンク)

機種別の季節調整値も発表して欲しい。
(シンクタンク)

携帯電話は企業の設備投資とならないので、「電力・船舶を除く民需」から携帯電話を除いた数値を調査・公表して欲しい。少なくとも、見通しについて、通信業を除いた数値を公表して欲しい。
(シンクタンク3社)

機械受注統計に加え、ソフトウェア受注もあると、トータルな設備投資を捉えやすい。
(シンクタンク)

中小企業設備メーカーが入っていないので、追加して欲しい。
(シンクタンク)

稼働率指数

指数の業種別ウェイトが適切でない。
(シンクタンク)

稼働率指数については、実稼働率にもとづく公表や業種の細分化を検討して欲しい。
(卸売・小売業)

短観(設備投資計画等)

変化率のみならず、設備投資の実額データも公表して欲しい。

(シンクタンク)

指数のみが公表され、絶対水準が不明であるので、明確にして欲しい。

(シンクタンク)

経済産業省設備投資調査

地域経済の景況感を見るため、業種別分類に加え地域別分類についても調査項目に加え、開示して欲しい。

(建設業)

年2回程度に頻度を増やして欲しい。

(シンクタンク)

調査頻度を増やして欲しい。特に、「目的別設備投資の動向」は頻度が増えると、先行きの把握において有益だろう。

(シンクタンク)

通信産業実態調査設備投資調査

年1回の調査だと経済予測には使いにくい。ただしトレンドは把握できる。また、先行きに関する調査があると良い。

(シンクタンク)

設備投資項目がマクロすぎて参考程度にしかならない。業務上、通信機器、ケーブル、土木など分けて欲しい。

(製造業)

建設工事受注動態統計調査

業種分類変更で、過去との連続性がなくなった。過去データを遡及してリバイスして欲しい。

(シンクタンク)

ホームページ上での使い勝手が悪い。区分けをもっと分かりやすくして欲しい。公表時間からホームページ上へのアップまでが遅いことがある。

(シンクタンク)

産業分類の変更で過去との比較がしづらくなった。国土交通省発表統計全般について、ホームページ上での発表内容の拡充を望む。日本銀行、経済産業省と比べると、明らかに使い勝手が悪い。

(金融・保険業)

調査項目について、「民間非居住(オフィスビル等)」をより詳しく調査して欲しい。

(製造業)

設備投資総合指数

内閣府のホームページに掲載されておらず、入手方法が不明である。ホームページ上で公表して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業2社、シンクタンク)

全般

設備投資については、様々なところで発表しているが、発表値の振れ幅が大きく、どの数値を信頼したら良いか悩ましい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

各省庁が業界縦割りで設備投資調査を行っており、かえって全体像を分かりにくくしている。各省庁が調整し、調査を一本化して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

住宅投資

住宅着工統計

他の建設関連統計と同時に公表するのではなく、これだけでもアメリカ並みに1週間程度公表を早期化して欲しい。

(シンクタンク)

ホームページ上での使い勝手が悪い。区分けをもっと分かりやすくして欲しい。公表時間からホームページ上へのアップまでが遅いことがある

(シンクタンク)

特に各利用関係(持家、貸家、分譲など)について、季節調整値を公表して欲しい。

(シンクタンク)

建築主の年齢区分などのクロス分析が欲しい。

(製造業)

内訳の表現が分かりにくい。増改築着工の把握が建築申請をベースとしているため、リフォームが網羅されておらず全貌が分からない。

(製造業)

時系列データ、県別データのホームページでの公表が不十分であるので、拡充して欲しい。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

住宅投資総合指数

内閣府のホームページに掲載されておらず、入手方法が不明である。ホームページ上で公表して欲しい。
(シンクタンク、金融・保険業2社)

全般

住宅関連で、既存住宅の流通、リフォームに関する統計の充実して欲しい。
(林業)

公共事業

建設着工統計調査

ホームページ上での使い勝手が悪い。区分けをもっと分かりやすくして欲しい。公表時間からホームページ上へのアップまでが遅いことがある。
(シンクタンク)

国、地方公共団体、あるいはどの公的企業から発注があったか、分かるようにして欲しい。
(シンクタンク)

維持・改修工事の動向が分かる統計が欲しい。
(建設業)

建設着工統計でリニューアル物件の数値を設けて欲しい。
(製造業)

建設総合統計

ホームページ上での使い勝手が悪い。区分けをもっと分かりやすくして欲しい。公表時間からホームページ上へのアップまでが遅いことがある。
(シンクタンク)

国、地方公共団体、あるいはどの公的企業から発注があったか、分かるようにして欲しい。
(シンクタンク)

建設工事受注動態統計調査

ホームページ上での使い勝手が悪い。区分けをもっと分かりやすくして欲しい。公表時間からホームページ上へのアップまでが遅いことがある。
(シンクタンク)

維持・改修工事の動向が分かる統計が欲しい。
(建設業)

都道府県別受注実績について、旧建設工事受注調査時のような、土木・建設別、官・民別(製造・非製造、国・地方の内訳を含む)内訳についても調査項目に加え、開示して欲しい。
(建設業)

公共投資総合指数

内閣府のホームページに掲載されておらず、入手方法が不明である。ホームページ上で公表して欲しい。
(金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業)

全般

国土交通省の統計は、すべて時系列データを十分な期間ダウンロードできるようになっておらず不便である。季節調整もかけられていない系列が多く、総じてメンテナンス不足と思われる。
(シンクタンク)

輸出

貿易統計

公表時期の公表が遅いので、早期化して欲しい。
(シンクタンク)

ホームページ上での公表データの拡充を望む。
(金融・保険業)

ホームページ上の「統計データダウンロード」は細かすぎて使い勝手が悪い。条件指定で抽出できるようにして欲しい。
(シンクタンク、製造業、運輸業)

季節調整済の系列が少ない。貿易指数など、季節調整値を公表を増やして欲しい。
(金融・保険業2社、サービス業)

輸出数量価格の季節調整値があると便利であるので、公表して欲しい。
(シンクタンク)

1998年以前の貿易指数を遡及して公表して欲しい。
(金融・保険業)

上旬分、上中旬分の地域別データ及び過去の時系列を公表して欲しい。
(シンクタンク)

輸出の品目分類が他の統計(生産動態調査など)と一致しないことが多い。特にIT関連が目立つ。 (シンクタンク)
品目の詳細な定義、品目ごとの詳細な統計も充実させて欲しい。 (シンクタンク)
デジタル家電の輸出が、貿易統計上のカテゴリーのどこに分類されるのかが明確でないので、明確化して欲しい。 (シンクタンク)
中国向け輸出の輸出数量、輸出価格の時系列データを加えて欲しい。 (シンクタンク)
E U25カ国ベースの貿易指数を他の指数と同様、1998年以降月次ベースで公表して欲しい。EUの区分について金額、指数を15カ国と25カ国の両方で過去に遡及して公表して欲しい。 (シンクタンク)
季節調整法をX-12-ARIMAに変更して欲しい。 (金融・保険業)

国際収支状況

「その他サービス収支」の内容の実態がわかりにくい。 (シンクタンク)
金融経済統計月報で公表している財別・地域別の指数をホームページ上で公表して欲しい。 (シンクタンク)

実質輸出入

地域別など内訳も時系列で公表して欲しい。 (シンクタンク)

輸出入総合指数

内閣府のホームページに掲載されておらず、入手方法も不明である。 (電気・ガス・熱供給・水道業)
--

生産・在庫

鉱工業生産・出荷・在庫指数

ときどき入力・加工ミスがあるので、留意して欲しい。 (金融・保険業)
基準時決定後に登場した新製品がデータに十分に反映されているかが疑問である。 (シンクタンク)
地域別の指標を一括して閲覧・ダウンロードできる仕組みが欲しい。 (運輸業)

製造工業生産予測調査

鉱工業生産にカバレッジをより近づけて欲しい。 (シンクタンク)
上方修正、下方修正の理由を明記して欲しい。 (シンクタンク)

第3次産業活動指数

改訂により不連続となっている。 (シンクタンク)
地域別の指標を望む。 (運輸業)
本来有用な指標であるにもかかわらず、公表時期が遅い。産業活動分析で試算している「非製造業稼働率」を正式に公表して欲しい。 (金融・保険業)
サービス業には、新たな事業形態が次々出現するが、こうした新規産業の統計上の分類がどうなっているのか、詳しい解説があると良い。原データの加工方法をより詳しく説明した資料があると便利である。 (シンクタンク)

特定サービス産業動態調査

各項目のデータを一度にダウンロードできないので、できるようにして欲しい。 (シンクタンク)
サービス業のうち、各業種は詳しく調査してあるものの、各業種の全体への寄与という観点からは、分かりにくい面もある。 (シンクタンク)
経済のサービス化に対応して、調査対象を幅広くして欲しい。 (シンクタンク、金融・保険業)

収益・売上

法人企業統計調査(売上高、経常利益)

サンプルの継続性に見直しの余地がある。 (金融・保険業)
特に中小企業のサンプル入替えによるデータのぶれが大きいので、是正して欲しい。 (シンクタンク)
毎年サンプル替えするのを止めて欲しい。 (シンクタンク)
運輸通信業、化学など、業種分類が粗いため、利用しにくい。 (シンクタンク、製造業)
産業別括りの「運輸・通信業」について分離して欲しい。 (運輸業)
業種別かつ資本金別または従業者数別の括り、もしくは業種別かつ地域別の括りで集計して欲しい。 (運輸業)
全国ベースだけでなく、都道府県別の統計も公表して欲しい。 (金融・保険業)

法人企業景気予測調査(売上高、経常利益など)

連続性がない。 (シンクタンク)
業種分類が粗いため、利用しにくい。 (製造業)
時系列がなくて使いにくい。 (金融・保険業)
日銀短観と類似の調査であるので、統合を検討して欲しい。 (製造業)

短観(売上・収益計画)

中小企業の「計画」値は、信頼性に欠ける面がある。 (シンクタンク)
業種分類が粗いため、利用しにくい。 (製造業)

経済産業省企業活動基本調査

業種分類が粗いため、利用しにくい。産業別括りについて「運輸業」で独立させて欲しい。 (運輸業、製造業)
法人企業統計や短観に注目しているため、あまり利用しない。 (卸売・小売業)

企業行動に関するアンケート調査

業種分類が粗いため、利用しにくい。 (製造業)
調査項目の変更により、時系列データの信頼性にやや問題もある。 (シンクタンク)
時系列データをホームページ上に公表して欲しい。 (シンクタンク)
現地生産比率を地域や目的別に示してあるとより有益であるので、検討して欲しい。 (シンクタンク)
アンケートの内容が細かく大量にあり、企業にとって負担である割に、企業にとって役立たないので見直して欲しい。 (製造業)

海外現地法人四半期調査

業種分類が粗いため、利用しにくい。 (製造業)
精度に疑問があるので、そのうえで、精度をはかる目途となる情報や解説を提供して欲しい。 (卸売・小売業)
利用度の低さを考えると、作成側の負荷が大きすぎる。 (製造業)

海外事業活動基本調査

業種分類が粗いため、利用しにくい。

(製造業)

良い調査だと思うが、さらに内容を分析して公表すれば効果的であるので、検討して欲しい。

(製造業)

精度に疑問があるので、そのうえで、精度をはかる目途となる情報や解説を提供して欲しい。

(卸売・小売業)

利用度の低さを考えると、作成側の負荷が大きすぎる。

(製造業)

全般

企業収益についても、発表する機関により数値にぶれがあり、どれを採用したら良いかが悩ましい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

収益・売上調査も数が多い。特に財務省、経済産業省、内閣府は調査を統合して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

雇用・賃金

労働力調査

地域別のデータの精度に疑問がある。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

サンプル、季節調整による月々の振れが大きいときがある。

(シンクタンク)

業種別などの分類をより細分化して欲しい。

(製造業)

就業者だけでなく雇用者などについても新産業分類での過去データを掲載して欲しい。

(シンクタンク)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

毎月勤労統計調査

ホームページへのアップが遅いときがある。

(シンクタンク)

サンプルの継続性に改善の余地がある。

(金融・保険業)

サンプル替えによる断層が大きい。サンプル調整後のデータを指数以外にも充実して欲しい。

(シンクタンク2社、金融・保険業)

ホームページで過去データが十分に取れないので、取れるようにして欲しい。

(シンクタンク2社)

業種別などの分類をより細分化して欲しい。

(製造業)

賃金構造基本統計調査で公表されているような、一般労働者(常用労働者 - パート労働者)ベースの賃金動向を月次で捉えることがもし可能であると便利であるので、検討して欲しい。

(シンクタンク)

細かい時系列データを手軽に利用しづらい。

(金融・保険業)

産業別括りの「運輸・通信業」について分離して欲しい。

(運輸業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

一般職業紹介状況

ホームページで過去データが十分に取れない。

(シンクタンク)

季節調整後の実数データを掲載して欲しい。

(シンクタンク)

様式4「職業別常用新規求人・求職状況報告(月報)」の職業安定所ごとのデータをホームページ上に開示して欲しい。

(運輸業)

ホームページでの公表も含め、県別統計を追加・充実して欲しい。

(電気・ガス・熱供給・水道業)

ハローワークを通じない求人・求職にどう対応するか検討して欲しい。

(シンクタンク)

短観(雇用人員判断など)

業種別などの分類をより細分化して欲しい。
(製造業)

法人企業景気予測調査(従業員数)

業種別などの分類をより細分化して欲しい。
(製造業)

時系列がなくて使いにくい。
(金融・保険業)

労働経済動向調査(労働者の過不足状況等)

業種別などの分類をより細分化して欲しい。
(製造業)

四半期別GDP速報(雇用者報酬)

単独では使いづらく、利用方法がよく分からない。
(運輸業)

全般

雇用・賃金に関する調査結果が含まれている統計については、他府省、日本銀行についても厚生労働省の統計から該当部分にリンクさせる機能を持たせることを検討して欲しい。通常、この領域の統計データを必要とする場合、厚生労働省ホームページを検索する。
(製造業)

物価

消費者物価指数

統計冊子の公表が翌日と遅いので、PDFなどの電子ファイルで即日ホームページに掲載して欲しい。
(金融・保険業)

事実上金融政策における参照値となっている事を鑑みても、引き続き対象品目、調査方法、ヘドニックアプローチの妥当性などの検討を続けて欲しい。
(シンクタンク)

内訳小分類の東京都区部分について速報段階でも公表して欲しい。
(シンクタンク)

ホームページについて、印刷設定が全くされていない、時系列データがとり難いなど、問題があるので、使い勝手を向上させて欲しい。
(金融・保険業)

総務省の統計全般に共通する問題であるが、ユーザーの視点に欠けている感が否めない。
(金融・保険業)

小分類などの調査結果もホームページで公表して欲しい。
(電気・ガス・熱供給・水道業)

時系列データを付加して欲しい。
(サービス業)

連鎖方式のCPIを発表して欲しい。
(金融・保険業)

企業物価指数

ヘドニック法の推計方法に問題がないか、精査して欲しい。
(金融・保険業)

主要な調査に資源を重点的に集め、集中して分析の方が効果的と思われるので、検討して欲しい。
(製造業、シンクタンク)

製造業部門別投入・産出物価指数

基準改訂が遅い。
(金融・保険業)

短観(需給・在庫・価格判断)

主要な調査に資源を重点的に集め、集中して分析の方が効果的と考えるので、検討して欲しい。
(製造業)

マネーサプライ

「マネーサプライと信用面の対応」がなくなり不便である。再開して欲しい。
(金融・保険業)

郵政公社化に伴い、一部係数改定が行われたが、郵貯・簡保資金は引き続き必ずしも民間金融機関における預金などと性格は異なると思われる。別掲を検討して欲しい。
(シンクタンク)

主要銀行貸出動向アンケート調査

非常に有用な情報を含んでいるので、時系列がもう少し揃ったら活用したい。
(シンクタンク)

財政資金収支

郵政公社化に伴い、一部係数改定が行われたが、郵貯・簡保資金は引き続き必ずしも民間金融機関における預金などと性格は異なると思われる。別掲を検討して欲しい。
(シンクタンク)

家計調査報告(貯蓄・負債編)

旧調査との継続性に対する配慮が足りない。
(金融・保険業)

詳細項目について、時系列データが入手できるようにして欲しい。
(金融・保険業)

もう少し頻度が多ければ使いたい。
(シンクタンク)

以上